

2019年4月12日 全4頁

ブレグジットは10月31日までの再延期が決定

本格的なメイ首相降ろしが始まる

ユーロウェイブ@欧州経済・金融市場 Vol. 131

ロンドンリサーチセンター
シニアエコノミスト
菅野泰夫

[要約]

- 4月10日のEU緊急首脳会議（EUサミット）でEUは、メイ首相の離脱再延期要請を受け、5時間に及ぶ協議の末、必要な限りの期間延長（フレクステーション）を容認することで合意した。再延期期限は10月31日までとし、この期限よりも前に離脱協定が批准された場合は翌月の1日が離脱日となる。
- 今回の決定でEU首脳は、メイ首相から何も今後のプランが提示されないまま、延期を承認したことになる。メイ首相は、膠着状態の打開に向け、労働党との協議は継続して行われると述べたものの、目覚ましい成果は出ていない。保守党内でも、このまま労働党との協議を続けても時間の無駄という意見も多く、仮に超党派での合意に達しなければ、再度、示唆的投票（インディカティブ・ポート）が実施される可能性が高い。
- 9月29日から10月2日に開催される保守党党大会までには、メイ首相に代わる新党首が就任するというのが大方の見方である。ただし5月2日の地方選で保守党が惨敗したり、欧州議会選挙が開催されることで党内からの辞任圧力が高まれば、もっと早い段階で党首選が開始される可能性はあるだろう。最短では、イースター休会明け（4月23日より再開）にも党首選びが始まり、6月までには新首相が誕生する見方もある。

英国の EU 離脱は 10 月 31 日までの再延期が決定

4 月 10 日の EU 緊急首脳会議（EU サミット）で EU は、メイ首相の離脱再延期要請を受け、5 時間に及ぶ協議の末、必要な限りの期間延長（フレクステーション）を容認することで合意した。再延期期限は 10 月 31 日までとし、この期限よりも前に離脱協定が批准された場合は翌月の 1 日が離脱日となる。また仮に英国が 5 月 23 日～26 日にかけて実施される欧州議会選挙より前（5 月 22 日まで）に離脱協定を批准しない場合には、欧州議会選挙に参加しなければならない。ただし、これに従わない場合（欧州議会選挙に参加しない場合）は 6 月 1 日が離脱日になり、合意なき離脱が確定する。

EU が提示した期間延長の条件として、①英国は離脱協定やそれに付随する書簡の再交渉はできない、②延長期間を EU との貿易協定締結など、将来的な関係性の交渉に利用することもできないことが盛り込まれた。ただし EU は、関税同盟などのソフトブレグジットの方針転換するなど、英国の立場が変化した場合には、政治宣言を再検討する用意はあるとした。また 6 月 20 日、21 日に実施される EU サミットにて、状況把握のために、条件等の見直しを行うとした。

EU サミットの協議で仏マクロン大統領は、独メルケル首相などの穏健派が支持する年末あるいは 2020 年 3 月末までの長期延期の意見に対し、ほぼ 1 人で反対を続けた（マクロン大統領は、英国が EU の重要決定事項に関与する可能性を恐れていた）。10 月 31 日までの延期は、欧州委員会の新委員長が就任する 11 月 1 日より前に英国が離脱することを意味している。ただ EU サミット後の記者会見でトウスク EU 大統領は、10 月に全てが完結することを意図しているとしながらも、どのような結果もありうると認めており、（10 月 31 日以降）更なる延期が起きる可能性を排除しなかった。さらに 6 月の EU サミットでの見直しについては、状況確認の機会であり、何かを決定する機会ではないと述べ、延長期間が短縮される可能性が低いことも示唆した。

労働党との協議はうまくいかず

今回の決定で EU 首脳は、メイ首相から何も今後のプランが提示されないまま、延期を承認したことになる（事前に EU は延期を正当化するための信頼できるプランが必要と何度も強調していた）。またトウスク EU 大統領は、延長期間を無駄にしないように警告したものの、（マクロン大統領が主張していた）6 月 30 日までの短期延期よりは長い期間のため、英国に対し十分なプレッシャーがかからない恐れがある。時間的なプレッシャーがなければ、議会が早期にメイ首相の離脱協定案を可決する可能性は低くなる。

EU サミット後、メイ首相は、膠着状態の打開に向け、（4 月 2 日から実施している）労働党との協議は継続して行われると述べた。ただし、現時点でこの超党派の協議で、目覚ましい成果は出ていない。最大の要因は、労働党が、党のブレグジット方針全ての採用をメイ首相に求めていることだ。すなわちそれは関税同盟に参加し、単一市場との緊密な整合性を維持し、労働者の権利や環境保護といった点において EU 規制に完全に準拠することを意味する。さらに、最

最終的な離脱合意に対して国民投票を実施することも要求の一つである。

この中でも要求の中核は関税同盟への参加であり、これについてはメイ首相はレッドラインとして譲歩を見せていない（保守党のマニフェストでは「関税同盟」からの脱退を掲げており、同マニフェストを撤回した上で総選挙を行わない限りこれを覆すことはできない）。労働党のバートン影の法務相は、政府と労働党との協議においてメイ首相が柔軟性を欠いており、この協議が続くのであれば、2回目の国民投票や総選挙で、国民の意思を問う必要があると述べた。保守党内でも、このまま労働党との協議を続けても時間の無駄だという意見も多く、仮に超党派での合意に達しなければ、再度、示唆的投票（インディカティブ・ボート）が実施される可能性が高い。欧州議会選挙への参加を回避するため、メイ首相が早期に自身の離脱協定案の批准を目指すのであれば、示唆的投票の選択肢にこれを含む可能性があり、（5月22日までに離脱協定を批准するために）逆算すれば5月中旬までに示唆的投票を実施しなくてはならない。

10月31日の離脱日までに起こりうるイベント

4月11日に行われた国会答弁でメイ首相は、労働党への譲歩を示唆する発言をした。労働党のコービン党首もメイ首相の態度の変化を歓迎し、「主要分野で政府の譲歩が示唆されたことを歓迎する」と述べている。ただし関税同盟への参加を政府が認めたのではないかと、保守党の強硬離脱派議員は懸念を募らせている。

バルニエ EU 首席交渉官は、仮に関税同盟への参加だけであれば、これを反映するため政治宣言の修正のみで対応が可能と言及している。ただ労働党幹部は、法的拘束力のない政治宣言の修正だけでは、労働党との合意が反故にされるのではないかと懸念している。特に次期政権は、メイ首相からより強硬な離脱派の新首相（次期保守党党首）に移る可能性が高く、労働党はメイ首相との合意内容を法制化するなど法的な確約を求めているとされる（後継最有力候補のジョンソン元外相による方針転換を防ぐためにボリスロックと言われている）。9月29日から10月2日に開催される保守党党大会までには新党首が就任するというのが大方の見方ではあるが、党首選には約12週間かかるとみられている（ただし、メイ首相誕生の際は6月24日のキャメロン首相の辞任から7月11日までと3週間弱で決着がついた）。保守党党大会までにメイ首相に代わる新党首が就任するためには、遅くとも7月上旬には党首選が開始されなければならない。欧州議会選挙が開催されることで党内からの辞任圧力が高まれば、もっと早い段階で党首選が開始される可能性はあるだろう。最短では、イースター休会明け（4月12日から22日まで休会、23日より再開）にも党首選びが始まり、6月までには新首相が誕生するという見方もある。

またこれから10月31日までの離脱期限まで、EU 離脱の命運を左右するさまざまなイベントも目白押しだ。5月2日には英国各地で地方議会選挙が予定されており、保守党が不振という結果に終わればメイ首相への辞任圧力が増す。また5月9日には、通常のEUサミットが開催される。本来は英国が離脱したあとのEUの未来を描くための機会であったが、メイ首相の離脱合意

に向けた取り組みを EU が厳しく追及することになる。さらに 6 月 20 日、21 日の EU サミットでは、英国議会の離脱合意に向けた進捗状況がチェックされ、延期条件の見直しが予定されているだけでなく、次期欧州委員会委員長と EU 大統領が指名される重要なサミットとなる。当然のことながら、英国が拒否権行使で EU の意思決定を妨害しないことが要求されている。

いずれにしろ 9 月末からの保守党党大会は、次期党首で開催されることが既定路線であり、これに合わせてメイ首相への辞任圧力が日々高まるだろう。ただ 10 月 31 日の離脱期限まで 29 週しか残されておらず、英国議会の休会期間の多さを考えれば、それまでに打開策についての合意が形成されることは期待し難い。保守党新党首候補を含む強硬離脱派から、EU およびメイ首相に対する激しい抵抗が予想され、離脱延期により一旦沈静化した合意なき離脱のリスクが徐々に高まるだろう。

(了)